

令和6年度介護保険運営指導自主点検表

【（介護予防）特定施設入居者生活介護】 【（介護予防）外部サービス利用型特定施設入居者生活介護】

調書作成日：

事業者番号	
事業所名	
サービス種類 (該当サービスにチェックしてください)	<input type="checkbox"/> 特定施設入居者生活介護 <input type="checkbox"/> 介護予防特定施設入居者生活介護 <input type="checkbox"/> 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護 <input type="checkbox"/> 介護予防外部サービス利用型特定施設入居者生活介護
所在地	
記入担当者職・氏名	
連絡先	

盛岡市保健福祉部地域福祉課

介護保険運営指導自主点検表の作成について

1 趣 旨

利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが自主的に事業の運営状況を点検し、人員、設備及び運営に関する基準が守られているか常に確認する事が必要です。そこで盛岡市では、介護保険サービス提供事業者ごとに、法令、関係通知を基に、自主点検表を作成し、運営上の必要な事項について、自主点検をお願いし、盛岡市が行う事業者指導と有機的な連携を図ることとしました。

2 実施方法

- (1) 毎年定期的に実施するとともに、事業所の運営指導が行われるときは、他の関係書類とともに、盛岡市へ提出してください。
なお、この場合、控えを必ず保管してください。
- (2) 複数の職員で検討の上点検してください。
- (3) 「適・不適・非該当」等の判定については、該当する項目を選んでチェックしてください。
なお、不適・非該当に記載した場合は、備考欄に理由を簡潔に記載してください。
- (4) 経過措置等により未実施の項目がある場合は、「不適」にチェックの上、対応状況を備考欄に記載してください。

(注)本文中の標記については、次のとおりとします。

法	→ 介護保険法(平成9年12月17日交付法律第123号)
施行令	→ 介護保険法施行令(平成10年12月24日号外政令第412号)
施行規則	→ 介護保険法施行規則(平成11年3月31日厚生省令第36号)
平11厚令37	→ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第37号)
平12厚告19	→ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第19号)
平12厚告26	→ 厚生労働大臣が定める施設基準(平成12年2月10日・厚生省告示第26号)
平12厚告27	→ 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法(平成12年2月10日厚生省告示第27号)
平12厚告29	→ 厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準(平成12年2月10日・厚生省告示第29号)
平11老企25	→ 指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について(平成11年9月17日老企第25号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)
平12老企40	→ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分)及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年3月8日老企40号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)
平12老企52	→ 特定施設入居者生活介護事業者が受領する介護保険の給付対象外の介護サービス費用について(平成12年3月30日老企第52号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)
平12老企54	→ 通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて(平成12年3月30日老企第54号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)
平13老発155	→ 「身体拘束ゼロ作戦」の推進について(平成13年4月6日老発第155号厚生労働省老健局長通知)
平13老振発18	→ 介護保険の給付対象事業における会計の区分について(平成13年3月28日老振発第18号厚生労働省老健局振興課長通知)

平15老振発0416001	→ 有料老人ホームに対する指導の徹底について(平成15年4月16日老振発第0416001号厚生労働省老健局振興課長通知)
平18厚劳令35	→ 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省令第35号)
平18厚劳告127	→ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省告示第127号)
平18-0317001号	→ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年3月17日老計発・老振発・老老発第0317001号)
高齢者虐待防止法	→ 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
平24厚告94	→ 厚生労働大臣が定める1単位の単価(平成24年3月13日厚生労働省告示第94号)
平24厚告96	→ 厚生労働大臣が定める基準(平成24年3月13日厚生労働省告示第96号)
平24厚告97	→ 厚生労働大臣が定める施設基準(平成24年3月13日厚生労働省告示第97号)

I 基本方針【共通】												
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令） 【】内は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）	
1 基本方針 【一般型】	●				(1) 事業運営の方針は、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、要介護状態等となった場合でも、利用者が当該指定特定施設においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第174条	・運営規程 ・重要事項説明書 ・パンフレット等		
					(2) 安定的かつ継続的な事業運営に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
		●				(1) 介護予防特定施設入居者生活介護の事業は、介護予防特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			【平18厚令35第230条】
						(2) 安定的かつ継続的な事業運営に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
1 基本方針 【外部サービス利用型】			●		(1) 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護の事業は、特定施設サービス計画に基づき、受託居宅サービス事業者による受託居宅サービスを適切かつ円滑に提供することにより、利用者が要介護状態になった場合でも、当該指定特定施設においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条の3			
					(2) 安定的かつ継続的な事業運営に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

I 基本方針【共通】									
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 （関係法令） 【】内は予防 確認すべき事項 （資料・帳簿等） 備考（コメント又は不適の理由）
				●	(1) 外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護の事業は、介護予防特定施設サービス計画に基づき、受託介護予防サービス事業者による受託介護予防サービスを適切かつ円滑に提供することにより、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚令35第254条】
					(2) 安定的かつ継続的な事業運営に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
※ 指定特定施設単体運営事業所							
1 従業者 の員数	(1) 生活相談員 ア 常勤換算方法で、利用者の数が100又はその端数を増すごとに1人以上であるか。 イ 生活相談員のうち1人以上は、常勤であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第175条第1項第1号	・勤務表 ・出勤簿 ・職員名簿 ・職員履歴書 ・利用者数がわかる書類	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第175条第4項		
	(2) 看護師若しくは准看護師(以下、「看護職員」という。)又は介護職員 ア 看護職員及び介護職員の合計数は、常勤換算方法で、要介護者である利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上であるか。 ※看護職員は、次のいずれかに該当すること。 ア. 看護師 イ. 准看護師	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第175条第1項第2号		
	※ ①～④に掲げる要件のいずれにも適合する場合においては、規程中「1」とあるのは、「0.9」とする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	① 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会において、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るための取組に関する次に掲げる事項について必要な検討を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ 利用者の安全及びケアの質の確保						
	ロ 特定施設従業者の負担軽減及び勤務状況への配慮						
	ハ 緊急時の体制整備						
	ニ 業務の効率化、介護サービスの質の向上等に資する機器(以下、「介護機器」という。)の定期的な点検						

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】								
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	ホ	特定施設従業者に対する研修						
	②	介護機器を複数種類活用しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	③	利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るため、特定施設従業者間の適切な役割分担を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	④	利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図る取組による介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていると認められるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ	看護職員数は、次の①及び②のとおりとなっているか。						
	①	利用者の数が30を超えない指定特定施設にあっては、常勤換算方法で、1以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	②	また、利用者の数が30を超える指定特定施設にあっては、常勤換算方法で、1に利用者の数が30を超えて50又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ウ	常に1以上の特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員が確保されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※ 「常に1以上の特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員の確保」とは、介護サービスの内容に応じて介護職員の勤務体制を適切に定めることであり、宿直時間を含めて適切な介護を提供できるようにするものとする。					平11老企25第3の10の1の(1)①		
	エ	主として特定施設入居者生活介護の提供に当たる者として、看護職員のうち1人以上、及び介護職員のうち1人以上は、常勤の者となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第175条第1項第2号		

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 従業者 の員数	<p>(3) 機能訓練指導員</p> <p>ア 1以上となっているか。</p> <p>イ 日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者であるか。</p> <p>※1「訓練を行う能力を有する者」とは、次に掲げる資格を有する者である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士 ・作業療法士 ・言語聴覚士 ・看護職員 ・柔道整復師 ・あん摩マッサージ指圧師 ・はり師又はきゅう師 <p>(はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。)</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第175条第1項第3号</p> <p>平11老企25第3の10の1の(3)</p>	<p>・勤務表</p> <p>・出勤簿</p> <p>・職員名簿</p> <p>・職員履歴書</p> <p>・利用者数がわかる書類</p>

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】						
点検項目	確認事項			適	不適	非該当
	※2 病院及び診療所の療養病床転換による機能訓練指導員の配置に関する基準緩和の経過措置(附則第14条) 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病棟若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換し、指定特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。)の事業を行う医療機関併設型指定特定施設(介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定特定施設を言う。以下同じ。)においては、機能訓練指導員は、当該医療機関併設型指定特定施設における理学療法士等によるサービス提供が、当該併設医療機関及び医療機関併設型指定特定施設の入居者に対するサービス提供が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。					平11老企25第3の10の1の(5)

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 従業者 の員数	<p>(4) 計画作成担当者</p> <p>ア 1以上(利用者の数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。)となっているか。</p> <p>イ 専らその職務に従事する介護支援専門員であって、特定施設サービス計画の作成を担当させるのに適当と認められるものとなっているか。 ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該施設における他の職種に従事することができる。</p> <p>※ 病院及び診療所の療養病床転換による生活指導員及び計画作成担当者の配置に関する基準緩和の経過措置(附則第15条) 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病棟若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換し、指定特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。)の事業を行う医療機関併設型指定特定施設においては、当該医療機関併設型指定特定施設における生活相談員又は計画作成担当者の配置については、当該医療機関併設型指定特定施設の入居者に対するサービス提供が適切に行われると認められる場合にあっては、実情に応じた適当数で良いこと。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第175条第1項第4号</p> <p>平11厚令37第175条第7項</p> <p>平11老企25第3の10の1の(6)</p>	<p>・勤務表</p> <p>・出勤簿</p> <p>・職員名簿</p> <p>・職員履歴書</p> <p>・利用者数がわかる書類</p>

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
※ 指定介護予防特定施設との一体的運営事業所							
2 従業者 の員数	(1) 生活相談員				平11厚令37第175条第2項第1号 【平18厚令35第231条第2項第1号】	・勤務表 ・出勤簿 ・職員名簿 ・職員履歴書 ・利用者数がわかる書類	
	ア 常勤換算方法で、利用者及び介護予防サービスの利用者の合計数(以下「総利用者数」という。)が100又はその端数を増すごとに1人以上であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ 生活相談員のうち1人以上は、常勤であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第175条第4項 【平18厚令35第231条第4項】		
	(2) 看護師若しくは准看護師(以下、「看護職員」という。)又は介護職員						
	ア 看護職員及び介護職員の合計数は、常勤換算方法で、利用者の数及び介護予防サービスの利用者の数に10分の3を乗じて得た数の合計数が3又はその端数を増すごとに1以上であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第175条第2項第2号 【平18厚令35第231条第2項第2号】		
	※ ①～④に掲げる要件のいずれにも適合する場合においては、規程中「1」とあるのは、「0.9」とする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	① 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会において、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るための取組に関する次に掲げる事項について必要な検討を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ 利用者の安全及びケアの質の確保						
	ロ 特定施設従業者の負担軽減及び勤務状況への配慮						
	ハ 緊急時の体制整備						

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】								
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	ニ	業務の効率化、介護サービスの質の向上等に資する機器(以下、「介護機器」という。)の定期的な点検						
	ホ	特定施設従業者に対する研修						
	② 介護機器を複数種類活用しているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	③ 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るため、特定施設従業者間の適切な役割分担を行っているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	④ 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図る取組による介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていると認められるか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ 看護職員の数、次の①及び②のとおりとなっているか。							
	① 総利用者数が30を超えない指定特定施設にあつては、常勤換算方法で、1以上となっているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	② 総利用者数が30を超える指定特定施設にあつては、常勤換算方法で、1に総利用者数が30を超えて50又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上となっているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ウ 常に1以上の介護職員が確保されているか。 ただし、介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合の宿直時間帯についてはこの限りでない。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	エ 主として特定施設入居者生活介護の提供に当たる者として、看護職員及び介護職員のうちそれぞれ1人以上は、常勤の者となっているか。 ただし、介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合は、介護職員及び看護職員のうちいずれか1人が常勤であれば足りる。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第175条第8項 【平18厚令35第231条第8項】		

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
2 従業者 の員数	<p>(3) 機能訓練指導員</p> <p>ア 1以上となっているか。</p> <p>イ 日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者であるか。</p> <p>※1「訓練を行う能力を有する者」とは、次に掲げる資格を有する者である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士 ・作業療法士 ・言語聴覚士 ・看護職員 ・柔道整復師 ・あん摩マッサージ指圧師 ・はり師又はきゅう師 <p>(はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。)</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第175条第2項第3号 【平18厚令35第231条第2項第3号】 平11厚令37第175条第6項 【平18厚令35第231条第6項】</p> <p>平11老企25第3の10の1の(3)</p>	<p>・勤務表</p> <p>・出勤簿</p> <p>・職員名簿</p> <p>・職員履歴書</p> <p>・利用者数がわかる書類</p>

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】								
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		※2 病院及び診療所の療養病床転換による機能訓練指導員の配置に関する基準緩和の経過措置(附則第14条) 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病棟若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換し、指定特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。)の事業を行う医療機関併設型指定特定施設(介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定特定施設を言う。以下同じ。)においては、機能訓練指導員は、当該医療機関併設型指定特定施設における理学療法士等によるサービス提供が、当該併設医療機関及び医療機関併設型指定特定施設の入居者に対するサービス提供が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。				平11老企25第3の10の1の(5)	・勤務表 ・出勤簿 ・職員名簿 ・職員履歴書 ・利用者数がわかる書類	

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
2 従業者 の員数	(4) 計画作成担当者					
	ア 1以上(総利用者が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。)となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第175条第2項第4号 【平18厚令35第231条第2項第4号】	
	イ 計画作成担当者は、専らその職務に従事する介護支援専門員であって、特定施設サービス計画の作成を担当させるのに適当と認められるものとなっているか。 ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該施設における他の職種に従事することができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第175条第7項 【平18厚令35第231条第7項】	
	※ 病院及び診療所の療養病床転換による機能訓練指導員の配置に関する基準緩和の経過措置(附則第15条) 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症患者療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症患者療養病棟又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病棟若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換し、指定特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。)の事業を行う医療機関併設型指定特定施設においては、当該医療機関併設型指定特定施設における生活相談員又は計画作成担当者の配置については、当該医療機関併設型指定特定施設の入居者に対するサービス提供が適切に行われると認められる場合にあっては、実情に応じた適当数で良いこと。				平11老企25第3の10の1の(6)	

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
3 利用者の数	利用者の数は、前年度の平均値となっているか。 ただし、新規に指定を受けた場合は、適正な推定数により算定しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第175条第3項	・前年度の利用者実績がわかる書類	
4 管理者	<p>(1) 専らその職務に従事する管理者を置いているか。 ただし、指定特定施設の管理上支障がない場合は、当該施設における他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p> <p>(2) 管理者が他の職務等を兼務している場合、兼務形態は適切か。</p> <p>→ 下記の事項について記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 兼務の有無 (有 ・ 無) ・ 当該事業所内で他職種と兼務している場合はその職種名 ・ 他事業所と兼務している場合は事業所名、職種名、兼務事業所における1週間あたりの勤務時間数 <p>事業所名:()</p> <p>職種名 : ()</p> <p>勤務時間:()</p> <p>※ 以下の場合であって、当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができる。</p> <p>ア 当該特定施設の特定施設従業者としての職務に従事する場合</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11厚令37第176条</p> <p>【平18厚令35第232条】</p>	<p>・勤務表</p> <p>・組織図</p>	

Ⅱ 人員に関する基準【一般型(予防含み)】							
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	備考(コメント又は不適の理由)
		イ 同一の事業者によって設置された他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する場合であって、当該他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する時間帯も、当該指定特定施設の利用者へのサービス提供の場面等で生じる事象を適時かつ適切に把握でき、職員及び業務の一元的な管理・指揮命令に支障が生じないとき					

Ⅱ 人員に関する基準【外部サービス利用型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
※ 指定特定施設単体運営事業所							
1 従業者 の員数	(1) 生活相談員 ア 常勤換算方法で、利用者の数が100又はその端数を増すごとに1人以上であるか。 イ 生活相談員のうち1人以上は、専らその職務に従事し、かつ常勤であるか。 ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該特定施設における他の職務に従事することができる。 <div>※ 「他の職務」は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護に係る職務に限るものではなく、要介護者及び要支援者以外の当該特定施設の入居者に対する生活相談等のサービスの提供を含むものとする。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条の4第1項第1号 平11厚令37第192条の4第5項	・勤務表 ・出勤簿 ・職員名簿 ・職員履歴書 ・利用者数がわかる書類	
	(2) 介護職員 常勤換算方法で、利用者の数が10又はその端数を増すごとに1人以上であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条の4第1項第2号		

Ⅱ 人員に関する基準【外部サービス利用型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 従業者の員数	(3) 計画作成担当者				平11厚令37第192条の4第1項第3号	・勤務表 ・出勤簿 ・職員名簿 ・職員履歴書 ・利用者数がわかる書類	
	ア 1以上であるか。(利用者の数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ 専らその職務に従事する介護支援専門員であって、特定施設サービス計画の作成を担当させるのに適当と認められるものとなっており、そのうち1人以上は常勤であるか。 ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。 ※「他の職務」は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護に係る職務に限るものではなく、要介護者及び要支援者以外の当該特定施設の入居者に対する生活相談等のサービスの提供を含むものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条の4第6項		
	※ 病院及び診療所の療養病床転換による生活相談員及び計画作成担当者の配置に関する基準緩和の経過措置 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36(令和6)年3月31日までの間に転換し、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設においては、当該医療機関併設型指定特定施設における生活相談員及び計画作成担当者の配置については、当該医療機関併設型指定特定施設の入居者に対するサービス提供が適切に行われると認められる場合にあっては、実情に応じた適当数でよいこと。						
	(4) 事業者は、常に1名以上の指定特定施設の従業者(外部サービス利用型特定施設従業者を含む。)を確保しているか。 ただし、宿直時間帯にあっては、この限りでない。 ※ 「指定特定施設の従業者」は、外部サービス利用型特定施設従業者に限るものではなく、要介護者及び要支援者以外の当該特定施設の入居者に対して生活相談等のサービスを提供する者等を含むものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条の4第1項	・勤務表 ・出勤簿 ・職員名簿 ・職員履歴書 ・利用者数がわかる書類	

Ⅱ 人員に関する基準【外部サービス利用型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
※ 指定介護予防特定施設との一体的運営事業所							
2 従業者 の員数	(1) 生活相談員 ア 常勤換算方法で、利用者及び介護予防サービスの利用者の合計数(以下「総利用者数」という。)が100又はその端数を増すごとに1人以上置いているか。 イ 生活相談員のうち1人以上は、専らその職務に従事し、かつ常勤であるか。 ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該特定施設における他の職務に従事することができる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ※ 「他の職務」は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護に係る職務に限るものではなく、要介護者及び要支援者以外の当該特定施設の入居者に対する生活相談等のサービスの提供を含むものとする。 </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条の4第2項第1号		
	(2) 介護職員 常勤換算方法で、利用者の数が10又はその端数を増すごとに1及び介護予防サービス利用者の数が30又はその端数を増すごとに1人を加えた数以上置いているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条の4第2項第2号	

Ⅱ 人員に関する基準【外部サービス利用型(予防含み)】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
2 従業者 の員数	<p>(3) 計画作成担当者</p> <p>ア 1名以上置いているか。 (総利用者数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。)</p> <p>イ 専らその職務に従事する介護支援専門員であって、特定施設サービス計画及び介護予防特定施設サービス計画の作成を担当させるのに適当と認められるものとなっており、そのうち1人以上は常勤とする。 ただし、利用者及び介護予防サービスの利用者の処遇に支障がない場合は、当該施設における他の職務に従事することができるものとする。</p> <p>※ 病院及び診療所の療養病床転換による生活相談員及び計画作成担当者の配置に関する基準緩和の経過措置 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換し、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設においては、当該医療機関併設型指定特定施設における生活相談員及び計画作成担当者の配置については、当該医療機関併設型指定特定施設の入居者に対するサービス提供が適切に行われと認められる場合にあっては、実情に応じた適当数でよいこと。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第192条の4第2項第3号</p> <p>平11厚令37第192条の4第6項</p>	<p>・勤務表 ・出勤簿 ・職員名簿 ・職員履歴書 ・利用者がわかる書類</p>
	<p>(4) 事業者は、常に1以上の指定特定施設の従業者(外部サービス利用防特定施設と型特定施設従業者を含む。)を確保しているか。ただし、宿直時の一体的運営間帯にあっては、この限りでない。</p> <p>※ 「指定特定施設の従業者」は、外部サービス利用型特定施設従業者に限るものではなく、要介護者及び要支援者以外の当該特定施設の入居者に対して生活相談等のサービスを提供する者等を含むものとする。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条の4第4項	<p>・勤務表 ・出勤簿 ・職員名簿 ・職員履歴書 ・利用者がわかる書類</p>

Ⅱ 人員に関する基準【外部サービス利用型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
3 利用者の数	利用者の数及び介護予防サービスの利用者の数及び総利用者数は、前年度の平均値としているか。 ただし、新規に指定を受けた場合は、適正な推定値とする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条の4第3項	・前年度の利用者実績がわかる書類	
4 管理者	(1) 専らその職務に従事する管理者を置いているか。 ただし、指定特定施設の管理上支障がない場合は、当該施設における他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条の5	・勤務表 ・組織図	
	(2) 管理者が他の職務等を兼務している場合、兼務形態は適切か。 → 下記の事項について記載してください。 ・ 兼務の有無 (有 ・ 無) ・ 当該事業所内で他職種と兼務している場合はその職種名 ・ 他事業所と兼務している場合は事業所名、職種名、兼務事業所における1週間あたりの勤務時間数 事業所名:() 職種名 : () 勤務時間:()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※ 以下の場合であって、当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができる。 ア 当該特定施設の特定施設従業者としての職務に従事する場合						

Ⅱ 人員に関する基準【外部サービス利用型(予防含み)】						
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	備考(コメント又は不適の理由)
		イ 同一の事業者によって設置された他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する場合であって、当該他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する時間帯も、当該指定特定施設の利用者へのサービス提供の場面等で生じる事象を適時かつ適切に把握でき、職員及び業務の一元的な管理・指揮命令に支障が生じないとき				

Ⅲ 設備に関する基準【一般型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 設備	(1) 指定特定施設の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物又は準耐火建築物であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第177条 【平18厚令35第233条】	・平面図 ・運営規程 ・建築確認等	
	(2) (1)の規定にかかわらず、次のア～ウのいずれかの要件を満たす木造かつ平家建の指定特定施設の建物であって、市長が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、火災時における利用者の安全性が確保されていると認めたものは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。 ア スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。 イ 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。 ウ 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能なる構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 一時介護室、浴室、便所、食堂及び機能訓練室を有しているか。 ただし、他に利用者を一時的に移して介護を行うための室が確保されている場合にあっては一時介護室を、他に機能訓練を行うために適当な広さの場所が確保できる場合にあっては機能訓練室を設けないことは差し支えない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※ 平成11年3月31日に存する有料老人ホームであって、次のいずれにも該当するものとして厚生労働大臣が定めるものにあっては、浴室及び食堂を設けないことができる。 ① 養護老人ホーム、特別養護老人ホーム又は軽費老人ホームを併設しており、入居者が当該養護老人ホーム等の浴室及び食堂を利用することができるものであること。 ② 入所定員が50人未満であること。 ③ 入居者から支払を受ける家賃並びに管理及び運営費の合計額が比較的低廉であること。						

Ⅲ 設備に関する基準【一般型(予防含み)】										
点検項目	確認事項				適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		④ 入居者からの利用料、平成11年3月31日厚生省令第37号の第182条第3項各号に掲げる費用及び家賃等以外の金品(一定期間経過後又は退所時に全額返還することを条件として入所時に支払を受ける金銭を除く。)の支払を受けないこと。								

Ⅲ 設備に関する基準【一般型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 設備	<p>(4) 指定特定施設の介護居室、一時介護室、浴室、便所、食堂及び機能訓練室は次のとおりとなっているか。</p> <p>ア 介護居室</p> <p>① 一の居室の定員は1人となっているか。 ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合(※1)は、2人とする ことができる。</p> <p>② プライバシーの保護に配慮し、介護を行える適当な広さであるか。</p> <p>③ 地階に設けていないか。</p> <p>④ 避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面した1以上の出入口を 設けているか。</p> <p>イ 一時介護室</p> <p>介護を行うために適当な広さ(※2)を有しているか。</p> <p>ウ 浴室</p> <p>身体の不自由な者が入浴するのに適したものとなっているか。</p> <p>エ 便所</p> <p>居室のある階ごとに設置し、非常用設備を備えているか。</p> <p>オ 食堂</p> <p>機能を十分に発揮し得る適当な広さ(※2)を有しているか。</p> <p>カ 機能訓練室</p> <p>機能を十分に発揮し得る適当な広さ(※2)を有しているか。</p> <p>※1「利用者に処遇上必要と認められる場合」とは、例えば、夫婦で居室 を利用する場合などであって、事業者の都合により一方的に2人部 屋とすることはできない。なお、平成18年4月1日以前から既存の指 定特定施設において、平成18年4月1日に現に定員4名以下の介護 居室については、個室とする規定を適用しないものとする。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11厚令37第 177条 【平18厚令35第 233条】</p>	<p>・平面図 ・運営規程 ・建築確認等</p>	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11老企25第3 の10の2の(3)</p>		

Ⅲ 設備に関する基準【一般型(予防含み)】								
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		※2「適当な広さ」については、面積による基準を定めることはせず、利用者の選択に委ねることとする。このため、具体的な広さについては、利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項であり、利用申込者に対する文書を交付しての説明及び掲示が必要となる。						

Ⅲ 設備に関する基準【一般型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 設備	(5) 指定特定施設は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能な空間と構造を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第177条 【平18厚令35第233条】	・平面図 ・運営規程 ・建築確認等	
	(6) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(7) 指定特定施設の構造設備の基準については、建築基準法及び消防法の定めるところによっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※ <病院及び診療所の療養病床転換による浴室、便所及び食堂に関する基準の緩和について> 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換し、指定特定施設入居者生活介護(外部サービスを除く。)の事業を行う医療機関併設型指定特定士悦においては、当該医療機関併設型指定特定施設における浴室、便所及び食堂に関しては、当該医療機関併設型指定特定施設の入居者に対するサービス提供が適切に行われていると認められる場合にあっては、置かないことができるものとする。 なお、機能訓練指導室については、他に適当な場所が確保されている場合に設けないことができることとされており、この場合には、併設医療機関の設備を利用する場合も含まれるものである。						

Ⅲ 設備に関する基準【外部サービス利用型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 設備	(1) 指定特定施設の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物又は準耐火建築物であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条の6	・平面図 ・運営規程 ・建築確認等	
	(2) (1)の規定にかかわらず、市長が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、火災時における利用者の安全性が確保されていると認めたものは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。 ア スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。 イ 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。 ウ 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能なる構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 居室、浴室、便所及び食堂を有しているか。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ※ 平成11年3月31日に存する有料老人ホームであって、次のいずれにも該当するものとして厚生労働大臣が定めるものにあつては、浴室及び食堂を設けないことができる。 ① 養護老人ホーム、特別養護老人ホーム又は軽費老人ホームを併設しており、入居者が当該養護老人ホーム等の浴室及び食堂を利用することができるものであること。 ② 入所定員が50人未満であること。 ③ 入居者から支払を受ける家賃並びに管理及び運営費の合計額が比較的低廉であること。 ④ 入居者からの利用料、平成11年3月31日厚生省令第37号の第182条第3項各号に掲げる費用及び家賃等以外の金品(一定期間経過後又は退所時に全額返還することを条件として入所時に支払を受ける金銭を除く。)の支払を受けないこと。 </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅲ 設備に関する基準【外部サービス利用型(予防含み)】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 設備	<p>(4) 指定特定施設の居室、浴室、便所及び食堂は次のとおりとなっているか。</p> <p>ア 居室</p> <p>① 一の居室の定員は1人となっているか。 ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合(※)は、2人とすることができる。</p> <p>② プライバシーの保護に配慮し、介護を行える適当な広さであるか。</p> <p>③ 地階に設けていないか。</p> <p>④ 1以上の出入口は、避難上有効な空き地、廊下又は広間に直接面しているか。</p> <p>⑤ 非常通報装置又はこれに代わる設備を設けること。</p> <p>※ 「利用者に処遇上必要と認められる場合」とは、例えば、夫婦で居室を利用する場合などであって、事業者の都合により一方的に2人部屋とすることはできない。なお、既存の指定特定施設における定員4人以下の介護居室について、既存の又は既存とみなすことができる養護老人ホームに係る特定施設における居室については、個室とする規定を適用しないものとする。</p> <p>イ 浴室</p> <p>身体の不自由な方が入浴するのに適したものとしているか。</p> <p>ウ 食堂</p> <p>機能を十分に発揮し得る適当な広さを有しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条の6	・平面図 ・運営規程 ・建築確認等	
	(5) 利用者が車椅子で円滑に移動することが可能な空間と構造を有する者となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(6) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(7) 指定特定施設の構造設備の基準については、建築基準法及び消防法の定めるところによっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅲ 設備に関する基準【外部サービス利用型(予防含み)】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	※	病院及び診療所の療養病床転換による浴室、便所、食堂及び機能訓練室に関する基準緩和の経過措置 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換し、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設においては、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定特定施設に浴室、便所及び食堂を置かないことができるものとする。							

IV 運営に関する基準【共通】

点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
1 内容及び手続の説明及び契約の締結等	●	●			<p>(1) あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、利用料の額等の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居及び指定特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結をしているか。</p> <p>※1 サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、次の項目等である。</p> <p>ア 運営規程の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業の目的及び運営の方針 ② 特定施設従業員の職種、員数及び職務内容 ③ 入居定員及び居室数 ④ 指定特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額 ⑤ 利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続 ⑥ 施設の利用に当たっての留意事項 ⑦ 緊急時等における対応方法 ⑧ 非常災害対策 ⑨ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑩ その他運営に関する重要事項 <p>イ 従業員の勤務の体制</p> <p>ウ 介護居室、一時介護室、浴室、食堂及び機能訓練室の概要</p> <p>エ 要介護状態区分に応じて当該事業者が提供する標準的な介護サービスの内容</p> <p>オ 利用料の額及びその改定の方法</p> <p>カ 事故発生時の対応</p> <p>※2 わかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、同意を得なければならない。</p> <p>※3 契約書においては、少なくとも、介護サービスの内容及び利用料その他費用の額、契約解除の条件を記載するものとする。</p>	□	□		<p>平11厚令37第178条 【平18厚令35第234条】</p> <p>平11老企25第3の10の3の(1)</p>	<p>・運営規程</p> <p>・重要事項説明書</p> <p>・入所申込書</p> <p>・契約書</p>	

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 （関係法令） 【】は予防	確認すべき事項 （資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
1 内容及び手続の説明及び契約の締結等					<p>(1) あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、利用料の額等の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居（養護老人ホームに入居する場合は除く。）及び外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結をしているか。</p> <p>※1 サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、次の項目等である。</p> <p>ア 運営規程の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業の目的及び運営の方針 ② 特定施設従業者の職種、員数及び職務内容 ③ 入居定員及び居室数 ④ 指定特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用 ⑤ 受託居宅サービス事業者及び受託居宅サービス事業所の名称及び所在地 ⑥ 利用者が他の居室に移る場合の条件及び手続 ⑦ 施設の利用に当たっての留意事項 ⑧ 緊急時等における対応方法 ⑨ 非常災害対策 ⑩ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑪ その他運営に関する重要事項 <p>イ 従業者の勤務の体制</p> <p>ウ 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者と受託居宅サービス事業者の業務の分担の内容</p> <p>エ 受託居宅サービス事業者及び受託居宅サービス事業所の名称並びに居宅サービスの種類</p> <p>オ 居室、浴室及び食堂の概要 ※居室及び食堂についていう「適当な広さ」については、文書を交付しての説明及び掲示が必要であることに留意すること。</p> <p>カ 要介護状態区分又は要支援の区分に応じて当該事業者が提供する標準的な介護サービスの内容</p> <p>キ 安否確認の方法及び手順</p> <p>ク 利用料の額及びその改定の方法</p> <p>ケ 事故発生時の対応</p> <p>※2 わかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、同意を得なければならない。</p> <p>※3 契約書においては、少なくとも、介護サービスの内容及び利用料その他費用の額、契約解除の条件を記載するものとする。</p>	□	□		平11厚令37第192条の7【第258条】	<ul style="list-style-type: none"> ・運営規程 ・重要事項説明書 ・入所申込書 ・契約書 	
									平11老企25第3の10の3の(1)		

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
1 内容及び手続の説明及び契約の締結等	●	●	●	●	(2) 契約において、入居者の権利を不当に狭めるような契約解除の条件を定めていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第178条 【平18厚令35第234条】 平11厚令37第192条の7 【第258条】	・運営規程 ・重要事項説明書 ・入所申込書 ・契約書	
					(3) 利用者を介護居室又は一時介護室に移して介護を行うこととしている場合は、移る際の当該利用者の意思の確認等の適切な手続を契約に係る文書に明記しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
2 受給資格等の確認	●	●	●	●	(1) 指定特定施設入居者生活介護の提供を求められた場合は、被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確認しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条、準用（第11条） 【平18厚令35第245条、準用（第49条の5）】	・被保険者証	
					(2) 被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、それに配慮した、指定特定施設入居者生活介護を提供するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
3 要介護認定等の申請に係る援助	●	●	●	●	(1) 要介護認定等を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用者の医師を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。 必要な援助とは、 ①既に申請が行われているかどうかを確認し、 ②利用申込者の意思を踏まえ申請を促す。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条、準用（第12条） 【平18厚令35第245条、準用（第49条の6）】	・利用者に関する記録 ・利用受付簿	
					(2) 更新の申請が、遅くとも要介護認定の有効期間が終了する30日前までには行われるよう、必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
4 指定特定施設入居者生活介護の提供の開始等	●	●	●	●	(1) 正当な理由なく指定特定施設入居者生活介護の提供を拒んでいないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第179条 【平18厚令35第235条】	・入所申込書 ・介護サービス記録、利用者に関する記録	
					(2) 入居者が当該指定特定施設入居者生活介護事業者以外の者が提供する介護サービスを利用することを妨げていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(3) 入居者等が入院治療を要する者であること等、自ら必要なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の適切な措置を速やかに講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(4) 指定特定入居者生活介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境等の把握に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

IV 運営に関する基準【共通】												
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）	
★5 サービスの提供の記録	●	●	●	●	(1) 指定特定施設入居者生活介護の開始に際しては、当該開始の年月日及び入所している指定特定施設の名称を、指定特定施設入居者生活介護の終了に際しては、当該終了の年月日を、利用者の被保険者証に記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第181条【平18厚令35第237条】	・利用者に関する記録（被保険者証の写） ・サービス提供の記録		
					(2) 指定特定施設入居者生活介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
6 利用料等の受領	●	●	●	●	(1) 法定代理受領サービスに該当する指定特定施設入居者生活介護を提供した場合、その利用者から利用料として、1割、2割又は3割相当額の支払を受けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第182条【平18厚令35第238条】	・運営規程 ・重要事項説明書 ・領収証控		
					(2) 法定代理受領サービスに該当しない指定特定施設入居者生活介護を提供した場合、その利用者から10割相当額の支払を受けるとともに、サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
	●	●			(3) 上記(1)及び(2)のほか、次に掲げる費用の額以外の支払を利用者から受けていないか。 ① 利用者の選択により提供される介護その他の日常生活上の便宜に要する費用 ② おむつ代 ③ その他の日常生活費用（平成12年3月30日老企第54号） なお、③の費用の具体的な範囲については、別に通知された「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」に沿って適切に取り扱われているか。 ※ ①の費用を受領できる場合は次のア及びイに限られること。 ア 人員配置が手厚い場合の介護サービス利用料 イ 個別的な選択による介護サービス利用料（なお、看護・介護職員が当該サービスを行った場合は、居宅サービス基準等上の看護・介護職員の人数の算定において、当該看護・介護職員の勤務時間から当該サービスに要した時間を除外して算定（常勤換算）すること。）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(平成12年3月30日老企第52号「特定施設入居者生活介護事業者が受領する介護保険の給付対象外の介護サービス費用について」)

IV 運営に関する基準【共通】												
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）	
6 利用料等の受領					(3) 上記(1)及び(2)のほか、次に掲げる費用の額以外の支払を利用者から受けていないか。 ① 利用者の選択により提供される介護その他の日常生活上の便宜に要する費用 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> ※ ①の費用を受領できる場合は次のア及びイに限られること。 ア 人員配置が手厚い場合の介護サービス利用料 イ 個別的な選択による介護サービス利用料 （なお、看護・介護職員が当該サービスを行った場合は、居宅サービス基準等上の看護・介護職員の人数の算定において、当該看護・介護職員の勤務時間から当該サービスに要した時間を除外して算定（常勤換算）すること。） </div> ② おむつ代 ③ その他の日常生活費用（平成12年3月30日老企第54号） なお、③の費用の具体的な範囲については、別に通知された「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」に沿って適切に取り扱われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（平成12年3月30日老企第52号「特定施設入居者生活介護事業者が受領する介護保険の給付対象外の介護サービス費用について」）	・運営規程 ・重要事項説明書 ・領収証控		
					(4) 上記(3)の費用の額に係るサービスの提供に当たってはあらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				平11厚令37第182条 【平18厚令35第238条】 法第41条第8項
	●	●	●	●	(5) 利用者から利用料の支払を受けた際、領収証を交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(6) 上記(5)の領収証には、基準により算定した費用の額及び現に要した費用の額、その他の費用の額の区分を明確にしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	施行規則第65条			
7 保険給付の請求のための証明書の交付	●	●	●	●	法定代理受領サービスに該当しない指定特定施設入居者生活介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定特定施設入居者生活介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条、準用（第21条） 【平18厚令35第252条、準用（第50条の2）】	・サービス提供証明書控（介護給付費明細書代用可）		

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
★ 8 指定特定施設入居者生活介護の取扱方針	●		●		(1) 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、日常生活に必要な援助を妥当適切に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第183条	・特定施設サービス計画書	
					(2) 指定特定施設入居者生活介護は、特定施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(3) 指定特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族から求められたときは、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
9 指定介護予防特定施設入居者生活介護の基本取扱方針		●		●	(1) 利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚令35第246条】	・介護予防特定施設入居者生活介護計画	
					(2) 自らその提供する指定介護予防介護予防特定施設入居者生活介護の質の評価を行なうとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携をとりつつ、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(3) 指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(4) 利用者がその有する能力を最大限活用することができる方法によるサービスの提供に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(5) 指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分図ることその他の方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
★10 指定介護予防特定施設入居者生活介護の具体的な取扱い方針					(1) 指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて利用者が現に抱える問題点を把握し、利用者が自立した生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題の把握を行なっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚令35第247条】	・介護予防特定施設入居者生活介護計画	
					(2) 計画作成担当者は、利用者の希望及び利用者について把握された解決すべき課題を踏まえて、他の介護予防特定施設従業者と協議の上、指定介護予防特定施設生活介護の目標及びその達成時期、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスを提供する上での留意点、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防特定施設サービス計画の原案を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(3) 計画作成担当者は、介護予防特定施設サービス計画の作成に当たっては、その原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(4) 計画作成担当者は、介護予防特定施設サービス計画を作成した際には、当該介護予防特定施設サービス計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(5) 介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、介護予防特定施設サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行なっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(6) 介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行なうことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行なっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(7) 計画作成担当者は、他の介護予防特定施設従業者との連絡を継続的に行うことにより、介護予防特定施設サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、当該介護予防特定施設サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに少なくとも1回は、モニタリングを行うとともに、利用者について解決すべき課題の把握を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(8) 計画作成担当者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防特定施設サービス計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(9) (1)から(7)について介護予防特定施設サービス計画の変更についても準用しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
★11 指定特定施設入居者生活介護の取扱方針 ※身体的拘束等の禁止部分	●	●	●	●	(1) 指定特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむ得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（身体的拘束等）を行っていないか。 <div>※ 身体的拘束禁止の対象となる具体的行為 ① 徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。 ② 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。 ③ 自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む。 ④ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。 ⑤ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。 ⑥ 車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったりしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。 ⑦ 立ち上がり能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。 ⑧ 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。 ⑨ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。 ⑩ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。 ⑪ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第183条 【平18厚令35第239条】 平13老発155（身体的拘束ゼロへの手引き）	・身体拘束に関する記録、説明書 ・身体拘束に係る記録	
					(2) (4)の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しているか。 なお、記録に当たっては、「身体拘束ゼロの手引き」に例示されている「身体拘束に関する説明書・経過観察記録」などを参考として、適切な記録を作成し、保存しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第183条 【平18厚令35第239条】 平13老発155（身体的拘束ゼロへの手引き）	・身体拘束に関する記録、同意書 ・身体拘束に係る記録	

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
★11 指定特定施設入居者生活介護の取扱方針 ※身体的拘束等の禁止部分	●	●	●	●	(3) 身体的拘束の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・身体拘束検討委員会の記録 ・指針 ・研修の記録	
					(4) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備しているか。 <div>※ 指定特定施設が整備する「身体的拘束等の適正化のための指針」には、次のア～キのような項目を盛り込むこととする。 ア 施設における身体的拘束等の適正化に関する基本的考え方 イ 身体的拘束適正化検討委員会その他施設内の組織に関する事項 ウ 身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針 エ 施設内で発生した身体的拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針 オ 身体的拘束等発生時の対応に関する基本方針 カ 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針 キ その他身体的拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第183条 【平18厚令35第239条】	・身体拘束検討委員会の記録 ・指針 ・研修の記録		
					(5) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的 に実施しているか。 <div>※ 職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該指定特定施設が指針に 基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育(年2回以上)を開催すると ともに、新規採用時には必ず身体的拘束等の適正化の研修を実施すること が重要である。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(6) 自らその提供する指定特定施設入居者生活介護の質の評価を行い、常にその改 善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・評価を実施し た記録	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】															
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）				
★11 特定施設サービス計画の作成	●		●		(1) 管理者は、計画作成担当者に特定施設サービス計画の作成に関する業務を担当させているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第184条	・特定施設サービス計画書 ・職務分担表					
					(2) 計画作成担当者は、特定施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者の有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて利用者が現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					・利用者に関する記録			
					(3) 計画作成担当者は、利用者又はその家族の希望、利用者について把握された解決すべき課題に基づき、他の特定施設従業者と協議の上、サービスの目標及びその達成時期、サービス内容並びにサービスを提供する上での留意点等を盛り込んだ特定施設サービス計画の原案を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						・会議録 ・特定施設サービス計画		
					(4) 計画作成担当者は、特定施設サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							・特定施設サービス計画への同意	
					(5) 特定施設サービス計画を作成した際には、当該特定施設サービス計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								特定施設サービス計画
					(6) 特定施設サービス計画作成後においても、他の特定施設従業者との連絡を継続的に行うことにより、特定施設サービス計画の実施状況の把握を行うとともに、利用者についての解決すべき課題の把握を行い、必要に応じて特定施設サービス計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
					(7) 計画作成担当者は、特定施設サービス計画の変更を行う際も上記(2)から(5)に準じて取り扱っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
					※ 短期利用特定施設入居者生活介護費を算定する場合で、居宅サービス計画に基づきサービスを提供している指定特定施設入居者生活介護事業者は、当該居宅サービス計画を作成している指定居宅介護支援事業者から特定施設サービス計画の提供の求めがあった際に、当該計画の提供に協力するよう努めているか。										

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
★12 介護	●	●			(1) 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		【平18厚令35第248条】	・介護記録 ・入浴記録 ・排せつ記録	
					(2) 自ら入浴が困難な利用者について、1週間に2回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清しきしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(3) 利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(4) 上記(1)から(3)に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
13 機能訓練	●	●			利用者の心身の状況等を踏まえ、必要に応じて日常生活を送る上で必要な生活機能の改善又は維持のための機能訓練を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条、準用（第132条）	・介護記録 ・訓練記録等	
14 健康管理	●	●			看護職員は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第186条 【平18厚令35第249条第1項】	・看護記録	
15 受託居宅サービスの提供			●	●	(1) 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、特定施設サービス計画に基づき、受託居宅サービス事業者により、適切かつ円滑に受託居宅サービスが提供されるよう、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192の8 【平18厚令35第263条】	特定施設と受託サービス事業者との会議開催記録等	
					※ 「必要な措置」とは、例えば、外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業所の従業者による会議を開催し、利用者への介護サービス提供等に係る情報伝達、特定施設サービス計画作成に当たっての協議等を行うことである。						
					(2) 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、受託居宅サービス事業者が受託居宅サービスを提供した場合にあっては、提供した日時、時間、具体的なサービスの内容等を文書により報告させているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		事業者からの報告書等	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
16 受託居宅サービス事業者への委託				●●	(1) 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者が、受託居宅サービスの提供に関する業務を委託する契約を締結するときは、受託居宅サービス事業所ごとに文書により行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条の10【平18厚令35第260条】	・受託居宅サービス事業者との契約書	
					※1 (4)及び(5)における委託契約において次のア～キの事項を文書により取り決めなければならない。この場合において、受託居宅サービス事業者に委託した業務を再委託させてはならない。						
					ア 当該委託の範囲						
					イ 当該委託に係る業務（以下「委託業務」という。）の実施に当たり遵守すべき条件						
					ウ 受託居宅サービス事業者の従業者により当該委託業務が運営基準に従って適切に行われていることを外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者が定期的に確認する旨						
エ 当該委託業務に関し受託居宅サービス事業者に対し指示を行い得る旨											
オ 当該委託業務に関し改善の必要を認め、所要の措置を講じるよう「エ」の指示を行った場合において、当該措置が講じられたことを外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者が確認する旨											
カ 受託居宅サービス事業所が実施した当該委託業務により入居者に賠償すべき事故が発生した場合における責任の所在											
キ その他当該委託業務の適切な実施を確保するために必要な事項											
※2 一の居宅サービスを提供する受託居宅サービス事業者は、複数の事業者とすることも可能であること。											
※3 ※1のウ及びオについては、確認の結果の記録を作成しなければならない。											
※4 ※1のエの指示は、文書により行うこと。											
(2) 受託居宅サービス事業者は、指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者（法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービス事業者をいう。）であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
16 受託居宅サービス事業者への委託				●●	(3) 受託居宅サービス事業者が提供する受託居宅サービスの種類は、次のとおりであるか。 ① 指定訪問介護 ② 指定訪問入浴介護 ③ 指定訪問看護 ④ 指定訪問リハビリテーション ⑤ 指定通所介護 ⑥ 指定通所リハビリテーション ⑦ 指定福祉用具貸与 ⑧ 指定地域密着型通所介護 ⑨ 指定認知症対応型通所介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条の10 【平18厚令35第260条】		
					(4) 事業の開始に当たっては、次の①～③に掲げる事業を提供する事業者と、(1)の方法によりこれらの提供に関する業務を委託する契約を締結しているか。 ① 指定訪問介護 ② 指定訪問看護 ③ 指定通所介護又は指定地域密着型通所介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(5) (3)の指定認知症対応型通所介護の提供に関する業務を受託居宅サービス事業者に委託する契約を締結する場合にあっては、指定特定施設と同一の市町村の区域内に所在する指定認知症対応型通所介護の事業を行う受託居宅サービス事業所において受託居宅サービスが提供される契約を締結しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(6) 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、受託居宅サービス事業者に、業務について必要な管理及び指揮命令を行っているか。 ※ 当該指揮命令には、身体的拘束等の禁止並びに秘密保持等、事故発生時の対応及び緊急時の対応の規定において求められている内容が、当該サービスの提供に当たる受託居宅サービス事業者の従業者によっても遵守されることを確保する旨が含まれているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(7) 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、受託居宅サービスに係る業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11老企25第3の10の3の(4)	・事業者等からの報告書	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
★17 相談及び援助	●	●	●	●	事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、利用者の社会生活に必要な支援を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第187条 【平18厚令35第250条】	・相談に関する記録	
★18 利用者の家族との連携等	●	●	●	●	常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37 第188条 【平18厚令35第251条】	・利用者に関する記録 ・面会記録	
19 利用者に関する市町村への通知	●	●	●	●	指定特定施設入居者生活介護を受けている利用者が、次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。 ① 正当な理由なしに指定特定施設入居者生活介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態等の程度を増進させたと認められるとき。 ② 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条、準用（第26条） 【平18厚令35第245条、準用（第50条の3）】	・市町村へ送付した通知に係る記録	
20 緊急時等の対応	●	●	●	●	現に指定特定施設入居者生活介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又は協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条、準用（第51条） 【平18厚令35第245条、準用（第120条の4）】	・運営規程 ・重要事項説明書 ・緊急時対応マニュアル ・契約書等	
21 管理者の責務	●	●	●	●	(1) 管理者は、当該事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37 第192条、準用（第52条） 【平18厚令35第245条、準用（第139条の2）】	・業務日誌 ・組織規程等	
					(2) 管理者は、当該事業所の従業者に、「運営に関する基準」を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

IV 運営に関する基準【共通】

点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 （関係法令） 【】は予防	確認すべき事項 （資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
22 運営 規程	●	●			<p>次に掲げる重要事項を内容とする運営規程を定めているか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 特定施設従業者の職種、員数及び職務内容</p> <p>③ 入所定員及び居室数</p> <p>④ 指定特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>⑤ 利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続</p> <p>⑥ 施設の利用に当たっての留意事項</p> <p>⑦ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑧ 非常災害対策</p> <p>⑨ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑩ その他運営に関する重要事項</p> <p>※1 ④の「指定特定施設入居者生活介護の内容」については、入浴の介護の1週間に於ける回数等のサービスの内容を指すものであること。</p> <p>※2 ④の「利用料」としては、法定代理受領サービスである指定特定入居者生活介護の利用料（1割、2割及び3割負担）及び法定代理受領サービスでない指定特定施設入居者生活介護の利用料を規定するものであること。</p> <p>※3 ④の「その他の費用の額」としては、平11厚令37第182条第3項により徴収が認められている費用の額及び必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものであること。</p> <p>※4 ⑩の「その他運営に関する重要事項」として、利用者又は他の利用者等の生命又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第189条 【平18厚令35第240条】</p> <p>平11老企25第3の10の3の(10)の②</p>	・運営規程	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】

点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
					次に掲げる重要事項を内容とする運営規程を定めているか。 ① 事業の目的及び運営の方針 ② 職員の職種、員数及び職務内容 ③ 入居定員及び居室数 ④ 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額 ⑤ 受託居宅サービス事業者及び受託居宅サービス事業所の名称及び所在地 ⑥ 利用者が他の居室に移る場合の条件及び手続 ⑦ 施設の利用に当たっての留意事項 ⑧ 緊急時等における対応方法 ⑨ 非常災害対策 ⑩ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑪ その他運営に関する重要事項	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条の9【平18厚令35第259条】	・運営規程	
					※1 ④の「外部サービス利用型特定施設入居者生活介護の内容」については、利用者の安否の確認、生活相談、計画作成の方法等を指すものであること。						
					※2 ⑪について、従業者間で利用者に緊急時対応等を行った場合の内容について共有するための方法を定めておくこと。						
					※3 ⑪について、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合に、身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい。						

IV 運営に関する基準【共通】										
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適 不適 非該当	根拠法令 （関係法令） 【】は予防	確認すべき事項 （資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）	
23 勤務体制の確保等					<p>(1) 利用者に対し、適切なサービスを提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めているか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 次の項目等を勤務表上明確にすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定施設従業者の日々の勤務時間 ・ 常勤・非常勤の別 ・ 管理者との兼務関係、機能訓練指導員との兼務関係、計画作成担当者との兼務関係 </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11厚令37第190条 【平18厚令35第241条】 平11老企25第3の10の3の(11)の①</p>	<p>・就業規則 ・運営規程 ・重要事項説明書 ・雇用契約書 ・勤務表</p>	
				<p>(2) 当該指定特定施設の従業者によって指定特定施設入居者生活介護を提供しているか。ただし、当該指定特定施設入居者生活介護事業者が業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、この限りでない。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 業務を他の事業者に行わせる場合は、委託契約において次に掲げる事項を文書により取り決めなければならない。 なお、給食、警備等の特定施設入居者生活介護に含まれない業務については、この限りでない。</p> <p>ア 当該委託の範囲</p> <p>イ 当該委託に係る業務の実施に当たり遵守すべき条件</p> <p>ウ 受託者の従業者により当該委託業務が運営基準に従って適切に行われていることを委託者が定期的に確認する旨</p> <p>エ 委託者が当該委託業務に関し受託者に対し指示を行い得る旨</p> <p>オ 委託者が当該委託業務に関し改善の必要を認め、所要の措置を講じるよう上記エの指示を行った場合において、当該措置が講じられたことを委託者が確認する旨</p> <p>カ 受託者が実施した当該委託業務により入居者に賠償すべき事故が発生した場合における責任の所在</p> <p>キ その他当該委託業務の適切な実施を確保するために必要な事項</p> </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11老企25第3の10の3の(11)の②</p>	<p>・委託契約書 ・確認結果の記録 ・指示文書 ・業務委託に係る記録</p>		
				<p>(3) (2)のただし書きの規定により業務の全部又は一部を委託により他の事業者に行わせる場合にあっては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>・事業者からの報告書等</p>		

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
23 勤務体制の確保等					(4)-1 特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第190条 【平18厚令35第241条】	・研修に関する記録	
					(4)-2 事業者は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※1 介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることを義務づけることとしたものである。						
					※2 当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者とするとし、具体的には次のとおりである。 <div><div>・ 看護師</div><div>・ 准看護師</div><div>・ 介護福祉士</div><div>・ 介護支援専門員</div><div>・ 実務者研修修了者</div><div>・ 介護職員初任者研修修了者</div><div>・ 生活援助従事者研修修了者</div><div>・ 介護職員基礎研修課程修了者</div><div>・ 訪問介護員養成研修一級課程・二級課程修了者</div><div>・ 社会福祉士</div><div>・ 医師</div><div>・ 歯科医師</div><div>・ 薬剤師</div><div>・ 理学療法士</div><div>・ 作業療法士</div><div>・ 言語聴覚士</div><div>・ 精神保健福祉士</div><div>・ 管理栄養士</div><div>・ 栄養士</div><div>・ あん摩マッサージ師</div><div>・ はり師</div><div>・ きゅう師 等</div></div>						
					※3 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は、努力義務とされている。 また、事業所が新たに採用した従業者（医療・福祉関係資格を有さない者に限る。）に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとする（この場合についても、令和6年3月31日までは努力義務で差し支えない）。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
24 勤務体制の確保等	●	●	●	●	<p>(5) 事業者は、適切な指定特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。</p> <div><p>※ 事業者が講ずべき措置の具体的内容及び講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。 なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。</p><p>ア 事業者が講ずべき措置の具体的内容</p><p>a 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発</p><p>職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。</p><p>b 相談（苦情を含む。以下同じ。）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</p><p>相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、従業員に周知すること。 なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、中小企業（医療・介護を含むサービス業を主たる事業とする事業主については資本金が 5、000万円以下又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の企業）は、令和4年4月1日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努めること。</p><p>イ 事業者が講じることが望ましい取組について</p><p>パワーハラスメント指針（令和2年厚生労働省告示第5号）においては、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、次のようなものが挙げられている。</p><p>① 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</p><p>② 被害者への配慮のための取組 （メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等）</p><p>③ 被害防止のための取組 （マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）</p></div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第190条 【平18厚令35第241条】		

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
25 業務継続計画の策定等					<div>(1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。</div> <div>※1 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。</div> <div>※2 業務継続計画には、厚生労働省『介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時（自然災害発生時）の業務継続ガイドライン』を参考に以下の項目等を記載すること。 また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。</div> <div>ア 感染症に係る業務継続計画</div> <div> a 平時からの備え （体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）</div> <div> b 初動対応</div> <div> c 感染拡大防止体制の確立 （保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）</div> <div>イ 災害に係る業務継続計画</div> <div> a 平常時の対応 （建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）</div> <div> b 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）</div> <div> c 他施設及び地域との連携</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条、準用（第30条の2） 【平18厚令35第245条、準用（第53条の2の2）】	・業務継続計画 ・研修記録等	

IV 運営に関する基準【共通】

点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
25 業務継続計画の策定等	●	●	●	●	<p>(2) 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修（※2～※5）及び訓練（※6～※9）を定期的の実施しているか。</p> <p>※1 感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。</p> <p>※2 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行う</p> <p>※3 職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的（年1回以上）な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録すること。</p> <p>※4 感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。</p> <p>※5 訓練（シミュレーション）においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的（年1回以上）に実施する。</p> <p>※6 災害の業務継続計画に係る訓練については、非常災害対策に係る訓練と一体的に実施することも差し支えない。</p> <p>※7 感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。</p> <p>※8 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条、準用（第30条の2） 【平18厚令35第245条、準用（第53条の2の2）】		
					(3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
26 協力医療機関等					<p>(1) 利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めているか。</p> <p>(2) 協力医療機関を定めるに当たって、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めるように努めているか。</p> <p>① 利用者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保しているか。</p> <p>② 当該指定特定施設乳依拠者生活介護事業者からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第191条 【平18厚令35第242条】	・契約書	
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【共通】														
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）			
	●	●	●	●	<div><div>③ 指定特定施設入居者生活介護事業者は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、当該指定特定施設入居者生活介護事業者に係る指定を行った都道府県知事に届け出ているか。</div><div>④ 指定特定施設入居者生活介護事業者は、関s燃焼の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第17項に規定する第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応を取り決めるように努めているあk。</div><div>⑤ 指定特定施設入居者生活介護事業者は、協力医療機関が第二種協定指定医療機関である場合においては、当該第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時期等の対応について協議を行わなければならない。</div><div>⑥ 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該利用者の病状が軽快し、隊員が可能となった場合においては、再び当該指定特定施設に速やかに入居させることができるように努めているか。</div></div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					平11老企25第3の10の3の(12)		
					(3) あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
					※1 協力医療機関及び協力歯科医療機関は特定施設から近距離にあることが望ましい。									
					※2 利用者の入院や休日夜間等における対応について円滑な協力を得るため、協力医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決めておくものとする。									

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
27 非常災害対策	●	●	●	●	<p>非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び当該関係機関との連携の体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。</p> <p>※1 非常災害に際して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報及び連絡体制の整備、避難、救出訓練の実施等の対策の万全を期さなければならない。</p> <p>※2 関係機関への通報及び連絡体制の整備とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めること。</p> <p>※3 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画（これに準ずる計画も含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。</p> <p>※4 消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者に行わせ、防火管理者を置かなくてもよいとされている事業所においては、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせるものとする。</p> <p>(2) 事業者は、(1)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めているか。</p> <p>※ 訓練の実施に当たっては、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど、より実効性のあるものとする。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条、準用（第103条） 【平18厚令35第245条、準用（第120条の4）】 平11老企25第3の10の3の（14）	・消防計画 ・防火管理者選任にかかる書類 ・避難訓練記録	
※この項目は、施設種別や地域の実情に応じて確認すること。											
27 非常災害対策	●	●	●	●	<p>ア 火災に関するもの</p> <p>① 消防計画を作成し、所轄消防署に届出ているか。</p> <p>② 消防計画の内容について、関係者に周知しているか。</p> <p>イ 自然災害に関するもの</p> <p>① 水害・土砂災害を含む、地域の実情に応じた非常災害対策計画を作成しているか。</p> <p>② 非常災害対策計画の内容について、関係者に周知しているか。</p> <p>③ 非常災害対策計画に次の項目が記載されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の立地条件 ・災害に関する情報の入手方法 ・災害時の連絡先及び通信手段の確認 ・避難を開始する時期、判断基準 ・避難場所 ・避難経路 ・避難方法 ・災害時の人員体制、指揮系統 ・関係機関との連絡調整 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条、準用（第103条） 【平18厚令35第245条、準用（第120条の4）】	・消防計画 ・防火管理者選任にかかる書類 ・避難訓練記録	

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
28 衛生管理等	●	●	●	●	(1) 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条、準用（第104条第1項） 【平18厚令35第245条、準用（第139条の2）】	・対策に関する記録 ・研修記録 ・指導等に関する記録 ・感染対策委員会の記録 ・感染症の予防及びまん延の防止のための指針	
					(2) 事業所において感染症が発生し、まん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。 また、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに、密接な連携を保っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。						
					ア 当該事業所における感染対策委員会（※1）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※1 「感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会」をいう。						
					※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。						
					※3 感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましい。						
					※4 構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者（専任の感染対策を担当する者）を決めておくことが必要である。						
					※5 感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。						
					※6 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。						

IV 運営に関する基準【共通】

点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
28 衛生管理等	●	●	●	●	<p>イ 当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備しているか。</p> <p>※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、厚生労働省『介護現場における感染対策の手引き』を参考に平常時の対策及び発生時の対応を規定する。</p> <p>① 平常時の対策としては、事業所内の衛生管理（環境の整備等）、ケアにかかる感染対策（手洗い、標準的な予防策）等について明記する。</p> <p>② 発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等について明記する。 また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。</p> <p>ウ 当該事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しているか。</p> <p>※1 定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。</p> <p>※2 平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年2回以上）に行うことが必要である。</p> <p>※3 訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施する。</p> <p>※4 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</p>	□	□		平11厚令37第192条、準用（第104条第1項） 【平18厚令35第245条、準用（第139条の2）】		
29 掲示	●	●	●	●	<p>(1) 指定特定施設の見やすい場所に、運営規程の概要、特定施設従業者の勤務の体制等の重要事項を掲示しているか。</p> <p>※1 サービスの選択に資すると認められる重要事項とは、当該事業所の運営規程の概要、訪問員等の勤務の体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制、提供するサービスの第三者評価の実施状況（実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況）等をいう。</p> <p>※2 「事業所の見やすい場所」とは、重要事項を伝えるべき介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等に対して見やすい場所のことである。</p> <p>※3 従業者の勤務体制については、職種ごと、常勤・非常勤ごと等の人数を掲示する趣旨であり、従業者の氏名まで掲示することを求めるものではないこと。</p>	□	□		平11厚令37第192条、準用（第32条） 【平18厚令35第245条、準用（第53条の4）】	・掲示物	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
					※4 重要事項を記載したファイル等を介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等が自由に閲覧可能な形で当該事業所内に備え付けることで掲示に代えることができる。						
					(2) 指定特定施設入居者生活介護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※ ウェブサイトとは、法人のホームページ等又は介護サービス情報公表システムのことをいう。						

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令） 【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
30 秘密保持等	●	●	●	●	(1) 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条、準用（第33条） 【平18厚令35第245条、準用（第53条の5）】	・雇用時の取り決めの記録	
					(2) 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(3) サービス担当者会議等において、利用者（家族）の個人情報を用いる場合は利用者（家族）の同意を、あらかじめ文書により得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※ この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りる。						
31 広告	●	●	●	●	指定特定施設について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37 第192条、準用（第34条） 【平18厚令35第244条、準用（第53条の6）】	・パンフレット ・ポスター ・広告等	
32 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	●	●	●	●	居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条、準用（第35条） 【平18厚令35第245条、準用（第53条の7）】		

Ⅳ 運営に関する基準【共通】													
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令） 【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）		
33 地域との連携等	●	●	●	●	(1) 事業の運営に当たって、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第191条の2 【平18厚令35第243条】	・交流の記録			
					(2) 提供した指定特定施設入居者生活介護に関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
34 苦情処理	●	●	●	●	(1) 利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。 相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービス内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示するなどしているか。 ※ 「必要な措置」とは、具体的には、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の内容について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条、準用（第36条） 【平18厚令35第245条、準用（第53条の8）】 平11老企25第3の10の3の（25）	・運営規程 ・掲示物 ・苦情に関する記録 ・重要事項説明書等			
					(2) (1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。 ※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うべきである。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>	
					(3) 利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合は、必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>	・指導に関する記録
					(4) 市町村からの求めがあった場合には、(4)の改善の内容を市町村に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>	
					(5) 利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合は、必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
					(6) 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(6)の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【共通】													
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）		
35 事故発生時の対応	●	●	●	●	(1) 利用者に対する指定特定施設入居者生活介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、家族、居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第192条、準用（第37条） 【平18厚令35第245条、準用（第53条の10）】	・事故対応マニュアル ・事故記録等			
					(2) (1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
					(3) 利用者に対する指定特定施設入居者生活介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
					※ 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発防止策を講じているか。								
36 虐待の防止	●	●	●	●	事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条、準用（第37条の2） 【平18厚令35第245条、準用（第53条の10の2）】	・虐待防止委員会の記録 ・虐待の防止のための指針 ・研修記録			
					※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。								
					ア 当該事業所における虐待防止委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図っているか。							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
					イ 当該事業所における虐待の防止のための指針を整備しているか。							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
					※ 虐待の防止のための指針に次のような項目を盛り込んでいるか。 ① 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方 ② 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 ③ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 ④ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 ⑤ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 ⑥ 成年後見制度の利用支援に関する事項 ⑦ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項 ⑧ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項 ⑨ その他虐待の防止の推進のために必要な事項								
					ウ 当該事業所において、従業員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施しているか。							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
					※1 指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修（年2回以上）を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。								
					※2 研修の実施内容については記録すること。								
					※3 研修の実施は、事業所内での研修で差し支えない。								
					エ ア～ウに掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いているか。							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Ⅳ 運営に関する基準【共通】									
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防 確認すべき事項（資料・帳簿等） 備考（コメント又は不適の理由）
37 会計の区分	●	●	●	●	(1) 指定特定施設入居者生活介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第192条、準用（第38条） 【平18厚令35第245条、準用（第53条の11）】 ・会計関係書類
					(2) 具体的な会計処理の方法については、別に通知された「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」に沿って適切に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）
38 記録の整備	●	●	●	●	(1) 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第191条の3【平18厚令35第244条】	・職員名簿 ・履歴書 ・設備備品台帳 ・会計関係書類 ・特定施設サービス計画書 ・介護記録 ・身体拘束に係る記録 ・市町村への通知に係る記録 ・苦情に関する記録 ・事故記録等	
					(2) 利用者に対するサービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しているか。 ① 特定施設サービス計画 ② 具体的なサービスの内容等の記録 ③ 身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 ④ 基準条例第62号第233条第3項に規定する結果等の記録 ⑤ 基準条例第62号第27条の規定を準用する市町村への通知に係る記録 ⑥ 苦情の内容等の記録 ⑦ 事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録 ※ 「その完結の日」とは、個々の利用者につき、契約終了（契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等）により一連のサービス提供が終了した日を指すものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	●	●					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
			●	●	(2) 利用者に対するサービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しているか。 ① 特定施設サービス計画 ② 基準条例第62号第244条第2項に規定する受託サービス事業者から受けた報告に係る記録 ③ 基準条例第62号第246条第8項に規定する受託居宅サービスに係る業務の実施状況について定期的に確認した結果等の記録 ④ 基準条例第62号第27条を準用する市町村への通知に係る記録 ⑤ 苦情の内容等の記録 ⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 ⑦ 基準条例第62号第224条第2項を準用する提供した具体的なサービスの内容等の記録 ⑧ 基準条例第62号第226条第5項を準用する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 ⑨ 基準条例第62号第233条第3項を準用する結果等の記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【共通】												
点検項目	一般型	一般型（予防）	外部サービス型	外部サービス型（予防）	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令（関係法令）【】は予防	確認すべき事項（資料・帳簿等）	備考（コメント又は不適の理由）	
					※ 「その完結の日」とは、①、②及び④～⑧については、個々の利用者につき、契約終了（契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等）により一連のサービス提供が終了した日を指すものとする。③については、受託居宅サービスに係る業務の実施状況について定期的に確認した日を指すものとする。。⑨については、指定特定施設入居者生活介護に係る業務の全部又は一部を委託により他の事業者に行わせる場合の当該事業者の業務の実施状況について確認した日を指すものとする。							

V 変更の届出等【共通】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
変更の届出	<p>(1) 事業所の名称及び所在地その他厚生省令(施行規則第131条)で定める事項に変更があったとき、又は当該事業を再開したときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。 当該事業を廃止又は休止するときは、1箇月前までに、その旨を市長に届け出ているか。</p> <p>【届出事項】</p> <p>① 事業所の名称及び所在地</p> <p>② 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名</p> <p>③ 申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等(当該指定に係る事業に関するものに限る。)</p> <p>④ 建物の構造概要及び平面図(各室の用途を明示するものとする。)並びに設備の概要</p> <p>⑤ 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴</p> <p>⑥ 運営規程</p> <p>⑦ 協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力機関との契約の内容(協力歯科医療機関があるときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約内容を含む)</p> <p>⑧ 介護支援専門員(介護支援専門員として業務を行う者に限る。)の氏名及びその登録番号</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第75条	・届出書類の控	
	<p>(2) 事業者は、当該事業を廃止し、又は休止しようとするときは、施行規則で定めるところにより、その廃止又は休止の一月前までにその旨を市長に届け出ているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			